

2016年度 決算説明会資料

2017年5月2日
関西電力株式会社



資料 目次

1

■ 2016年度 決算の概要

・決算のポイント	----- 2
・決算概要（連結・個別）	----- 3

■ 2016年度 決算の実績

・主要データ（個別）	----- 4
・経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・経常収益・費用増減（連結）	----- 6
・セグメント別決算概要	----- 7
・貸借対照表の増減（連結）	----- 8

■ 2017年度 業績予想

・2017年度 業績予想	----- 9
--------------	---------

■ 参考資料

・販売電力量の状況	----- 11
・貸借対照表の増減（個別）	----- 12
・キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 13
・事業別の収支状況	----- 14
・事業別の収支見通し	----- 15
・有利子負債の状況（個別）	----- 16
・需給実績（送電端）	----- 17
・修繕費、減価償却費の前年度比較	----- 18
・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み	----- 20
・使用済燃料再処理等拠出金制度の概要	----- 21
・「関電ガスサポート株式会社」の活動イメージ	----- 22
・関電ガスの販売における提携先企業・団体	----- 23
・関電ガスの新料金メニューの設定について	----- 24
・ガスの保安範囲の概要	----- 27
・競争市場における当社グループの取組み	----- 28
・海外投資プロジェクトについて	----- 29
・火力発電所の主な更新等	----- 30
・中期経営計画の概要	----- 31
・決算関係データ集	----- 33

【2016年度決算】:連結・個別ともに減収減益 (2年連続の黒字決算)

- ・収入面 : 販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、売上高は減少。
 - ・支出面 : 徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少。
- 原子力プラントが再稼動できず、販売電力量も減少するなど厳しい経営環境。
- 引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねるとともに、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を目指す。

【2017年度業績予想】:未定

- ・原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに「未定」。

○今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。

○2016年度決算は、連結・個別ともに減収減益となりました。

○収入面につきましては、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、売上高は減少しました。

○一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少しました。

○2017年度業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高・利益ともに未定としております。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2016	2015	増減	2016	2015	増減	2016	2015
売上高	30,113	32,459	△2,345 (△7.2%)	26,144	28,682	△2,538 (△8.9%)	1.15	1.13
営業利益	2,177	2,567	△389 (△15.2%)	1,645	2,085	△440 (△21.1%)	1.32	1.23
経常利益	1,961	2,416	△455 (△18.8%)	1,437	2,001	△564 (△28.2%)	1.36	1.21
当期純利益※	1,407	1,408	- (-)	1,030	1,185	△154 (△13.1%)	1.37	1.19

※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2017/3末	2016/3末	増減	2017/3末	2016/3末	増減
有利子負債	38,215	39,382	△1,167 (△3.0%)	34,010	34,965	△954 (△2.7%)
自己資本比率	19.3%	15.9%	+3.4%	14.7%	11.5%	+3.2%

【2016年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	0円	25円	25円

○今回の決算概要について、ご説明いたします。

○連結売上高につきましては、電気事業において、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて2,345億円減少し、3兆113億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少したことなどから、前年度に比べて減少しましたが、収入の減少が支出の減少を上回ったことから、連結経常利益は前年度に比べて455億円減少し、1,961億円となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,167億円減少し、3兆8,215億円、自己資本比率は3.4%上昇し、19.3%となりました。

主要データ（個別）

4

<主要データ>

	2016	2015	増減
販売電力量（億kWh） （対前年度比、%）	(95.3) 1,215	(94.8) 1,275	△60
電灯	(99.2) 437	(96.1) 441	△4
電力	(93.2) 778	(94.2) 835	△57
原子力利用率（%）	0.0	1.0	△1.0
出水率（%）	99.1	112.9	△13.8
全日本原油C I F 価格 （\$/b）	47.5	48.8	△1.3
為替レート（円/\$）	108	120	△12
金利（長期プライムレート） （%）	0.95	1.11	△0.16

<影響額>

（単位：億円）	2016	2015
原子力利用率：1%	46	62
出水率：1%	9	12
全日本原油C I F 価格： 1\$/b	68	98
為替レート：1円/\$	55	66
金利：1%	67	53

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。

○販売電力量につきましては、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力が減少したことなどから、前年度に比べて60億kWh減少し、1,215億kWhとなりました。

○原子力利用率につきましては、原子力プラントが稼動しなかったことにより、0%となりました。

○出水率につきましては、豊水だった前年度に比べて13.8%低い99.1%となりました。

○全日本通関原油C I F 価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり1.3ドル低下し、47.5ドルとなりました。

○為替レートにつきましては、前年度に比べて12円円高の1ドル108円となりました。

○金利につきましては、前年度に比べて0.16%低下し、0.95%となりました。

経常収益・費用増減（個別）

5

（単位：億円）	2016	2015	増減	増減説明
経常収益合計	26,534	29,133	△2,599	・販売電力量の減少による減 △1,140 ・燃料費調整額による減 △3,080 ・料金改定による増 +700
（売上高再掲）	(26,144)	(28,682)	(△2,538)	・再エネ賦課金による増 +636
電灯電力料収入	22,966	25,940	△2,973	・託送収益 +366 ・再エネ交付金 +280
その他	3,567	3,193	+374	・附帯事業 △168
経常費用合計	25,096	27,132	△2,035	
人件費	2,046	1,967	+79	
燃料費	5,235	7,103	△1,867	火力燃料費 △1,859
原子力パワークロフト費用	322	376	△54	・販売電力量の減 △530 ・出水率の低下 +140
修繕費	1,895	1,853	+42	・燃料価格の変動 △940 ・円高 △490
公租公課	1,484	1,480	+3	・油種構成改善等 △40
減価償却費	2,774	2,817	△43	
購入電力料	4,616	4,935	△319	地帯間 △282、他社 △36
支払利息	429	467	△38	
その他	6,291	6,129	+162	再エネ納付金 +636、附帯事業 △62
経常利益	1,437	2,001	△564	
濁水準備金引当又は取崩し	△10	197	△208	
法人税等	416	618	△201	
当期純利益	1,030	1,185	△154	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、料金改定による収入の増加があったものの、販売電力量の減少や、燃料費調整単価の低下などにより、前年度に比べて2,599億円減少し、2兆6,534億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少したことなどから、前年度に比べて2,035億円減少し、2兆5,096億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて564億円減少し、1,437億円となりました。

経常収益・費用増減（連結）

6

（単位：億円）	2016	2015	増減	増減説明
経常収益合計	30,681	32,954	△2,273	
（売上高再掲）	(30,113)	(32,459)	(△2,345)	
電気事業営業収益	25,565	27,957	△2,391	電灯電力料収入 △2,973、再エネ交付金 +280
その他事業営業収益	4,547	4,501	+46	
営業外収益	568	495	+72	
経常費用合計	28,720	30,538	△1,817	
電気事業営業費用	23,947	25,981	△2,034	燃料費 △1,867
その他事業営業費用	3,988	3,910	+78	
営業外費用	784	646	+138	
経常利益	1,961	2,416	△455	
濁水準備金引当又は取崩し	△10	197	△208	
法人税等	563	803	△240	
当期純利益※	1,407	1,408	-	
包括利益	1,431	1,420	+11	

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、電気事業において、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年度に比べて2,273億円減少し、3兆681億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費などの電気事業営業費用が減少したことなどから、前年度に比べて1,817億円減少し、2兆8,720億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年度に比べて455億円減少し、1,961億円となりました。

セグメント別決算概要

7

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	25,694 (△2,369)	1,174 (△62)	26,869 (△2,432)	2,268 (+85)	4,059 (△72)	33,196 (△2,419)	△3,083 (+74)	30,113 (△2,345)
外販売上高	25,565 (△2,391)	932 (△110)	26,498 (△2,502)	1,856 (+108)	1,758 (+48)	30,113 (△2,345)	—	30,113 (△2,345)
営業利益	1,652 (△333)	60 (△92)	1,712 (△426)	194 (+21)	253 (+15)	2,161 (△389)	15 (-)	2,177 (△389)

* () 内は対前年度差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
外販売上高・営業利益：ガス販売単価の減

情報通信事業の増減内訳
外販売上高：FTTH・MVNO顧客の増、電力小売サービス開始による増
営業利益：FTTH顧客の増

【2016.1Qからのセグメント変更点】

- ・「その他」に区分していた、当社ガス供給事業、株式会社関東電気供給ソリューション等について「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更。
- ・「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより、火力燃料費が減少したものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより、営業利益は前年度に比べて333億円減少し、1,652億円となりました。

○ガス・その他エネルギー事業につきましては、ガス販売単価が低下したことなどから、営業利益は前年度に比べて92億円減少し、60億円となりました。

○情報通信事業につきましては、FTTHサービスの加入者の増加などにより、営業利益は前年度に比べて21億円増加し、194億円となりました。

○その他につきましては、営業利益は前年度に比べ15億円増加し、253億円となりました。

貸借対照表の増減（連結）

8

（単位：億円）	2017/3末	2016/3末	増減	増減説明
資 産	68,531	74,124	△5,592	設備投資による増 + 3,440 減価償却による減 △3,687 使用済燃料再処理等積立金の減(※1) △5,260
負 債	55,084	62,106	△7,021	有利子負債の減 △1,167 使用済燃料再処理等引当金の減(※1) △5,582
純資産	13,446	12,018	+ 1,428	当期純利益(※2) + 1,407

(※1) 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に提出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。

(※2) 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

○連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産は、設備投資による増加はあったものの、減価償却の進行や使用済燃料再処理等積立金の取り崩しによる減少などにより、前年度末に比べて5,592億円減少し、6兆8,531億円となりました。

○負債は、有利子負債の減少や使用済燃料再処理等引当金の取り崩しによる減少などにより、前年度末に比べて7,021億円減少し、5兆5,084億円となりました。

○純資産は、親会社に帰属する当期純利益を1,407億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,428億円増加し、1兆3,446億円となりました。

<業績予想>

2017年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2017年度の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、未定としております。

- 2017年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2017年度の業績予想につきましては、原子力プラントが運転再開には至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。
- また、2017年度の配当予想につきましては、業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、未定としております。

参考資料

販売電力量の状況

11

【2016年度対前年度比較】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第4Q (1~3月)	年度 累計	年度累計 増減説明
電灯	9,585 (96.4)	11,165 (102.1)	9,626 (100.7)	13,313 (97.8)	43,689 (99.2)	夏場の気温が前年に比べて 高く推移し、冷房需要が増加 したものの、契約電力が減少 したことなどから減少。
電力	18,958 (91.5)	21,692 (94.0)	18,562 (94.4)	18,598 (92.9)	77,811 (93.2)	
合計	28,543 (93.1)	32,856 (96.6)	28,189 (96.5)	31,912 (94.9)	121,500 (95.3)	

※ () 内の数値は対前年比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	16.6	21.2	23.3	28.0	29.5	25.8	20.3	13.4	9.4	6.2	6.3	9.2
前年差	+0.7	△0.3	+0.4	+1.0	+0.9	+2.6	+1.3	△1.8	△0.7	△0.6	△1.1	△1.6
平年差	+1.5	+1.5	△0.2	+0.6	+0.7	+0.8	+1.3	△0.2	+0.8	+0.2	-	△0.2

【2017年度販売電力量の見通し】

料金値下げの動向は、大口のお客さまの契約更改や、ご家庭等のお客さまのスイッチングに影響を及ぼすため、現時点ではお示しできません。

貸借対照表の増減（個別）

12

（単位：億円）	2017/3末	2016/3末	増減	増減説明
資 産	58,349	64,330	△5,981	設備投資による増 +2,324 減価償却による減 △2,796 使用済燃料再処理等積立金の減(※) △5,260
負 債	49,764	56,910	△7,146	有利子負債の減 △954 使用済燃料再処理等引当金の減(※) △5,582
純資産	8,584	7,420	+1,164	当期純利益 +1,030

(※) 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによる。

キャッシュ・フローの増減（連結）

13

(単位：億円)	2016	2015	増減	増減説明
営業活動CF	4,856	5,951	△1,094	電灯電力料の収入減 △3,058 火力燃料代の支出減 +1,854
投資活動CF	△3,457	△3,908	+451	固定資産取得による支出減 +552
(FCF)	(1,399)	(2,042)	(△643)	
財務活動CF	△1,303	△3,824	+2,520	有利子負債削減額の減 +2,521 (2015年度：△3,771 → 2016年度：△1,250)

事業別の収支状況

14

(単位：億円)			2016	2015	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,565	27,957	△2,391	・ガス販売単価の減
		経常利益	1,444	1,902	△457	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	932	1,042	△110	
		経常利益	62	179	△116	
	合計	外販売上高	26,498	29,000	△2,502	
		経常利益	1,507	2,081	△573	
情報通信		外販売上高	1,856	1,748	+108	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	183	151	+32	・FTTH顧客の増
不動産・暮らし		外販売上高	955	956	-	・不動産事業における償却費用の減
		経常利益	128	110	+18	
その他		外販売上高	807	758	+48	・工事受注の増
		経常利益	235	254	△18	・発電所定期検査の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法運用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2016	2015	増減	増減説明
国際	部門収支		△10	25	△35	・配当収入の減 ・開発費用の増

事業別の収支見通し

15

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	－	25,565	－	
		経常利益	－	1,444	－	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,230	932	+298	・ガス販売数量の増
		経常利益	60	62	△2	・減価償却、販売促進費用の増
	合計	外販売上高	－	26,498	－	
		経常利益	－	1,507	－	
情報通信		外販売上高	1,980	1,856	+124	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	160	183	△23	・MVNO、電力小売サービス費用の増 ・オフィス移転による費用の増
不動産・暮らし		外販売上高	1,070	955	+115	・マンションの他事業者への卸売の増 ・介護会社の連結子会社化による増
		経常利益	90	128	△38	・新規ビル取得や開業に伴う費用の増
その他		外販売上高	－	807	－	
		経常利益	－	235	－	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
国際	部門収支		0	△10	+10	・配当収入の増

有利子負債の状況（個別）

16

(単位：億円)	2017/3末	2016/3末	増減
社 債	13,226	14,026	△799 (+1,800、△2,600)
借入金	19,643	20,938	△1,294 (+4,605、△5,899)
長期借入金	18,343	19,638	△1,294 (+2,005、△3,299)
短期借入金	1,300	1,300	－ (+2,600、△2,600)
C P	1,140	－	+1,140 (+3,800、△2,660)
有利子負債	34,010	34,965	△954
期末利率 (%)	1.09	1.23	△0.14

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

需給実績（送電端）

17

(単位：百万kWh)		2016	構成比	2015	構成比	増減
自 社	水力	13,362	14%	14,780	15%	△1,418
	火力	81,523	86%	83,705	85%	△2,181
	原子力	△440	0%	310	0%	△750
	新エネルギー	93	0%	88	0%	+5
	自社計	94,537	100%	98,883	100%	△4,345
他社送受電計		34,839		36,821		△1,981
揚水発電所の揚水電力量		△1,653		△1,063		△590
合計		127,724		134,641		△6,916

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年度比較

18

【修繕費】

(単位：億円)	2016	2015	増減	増減説明
電源関係	890	911	△20	火力 △34 水力 +18
流通関係	978	914	+64	配電 +55
その他	26	28	△1	

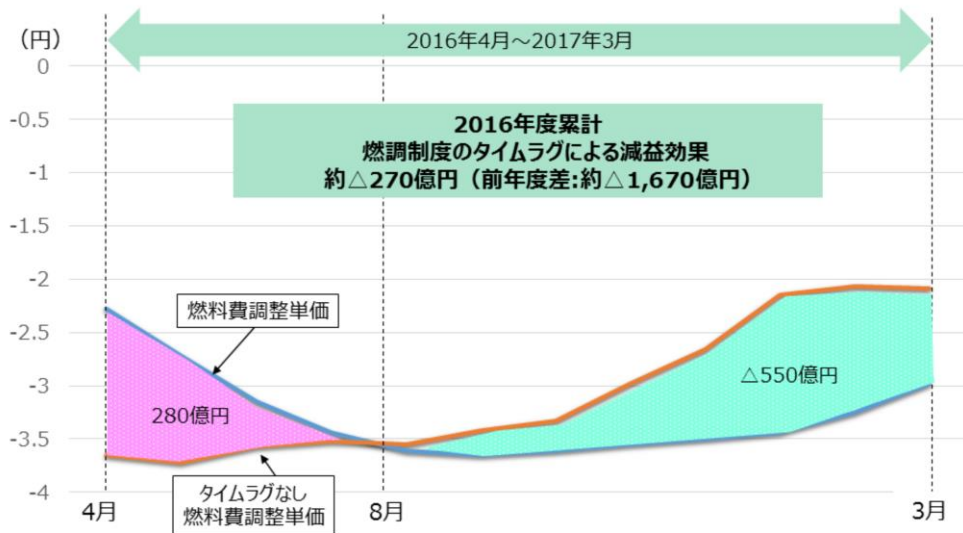
【減価償却費】

(単位：億円)	2016	2015	増減	増減説明
電源関係	1,310	1,310	-	
流通関係	1,314	1,350	△35	送電 △21 配電 △14
その他	150	157	△6	

燃料費調整制度のタイムラグ

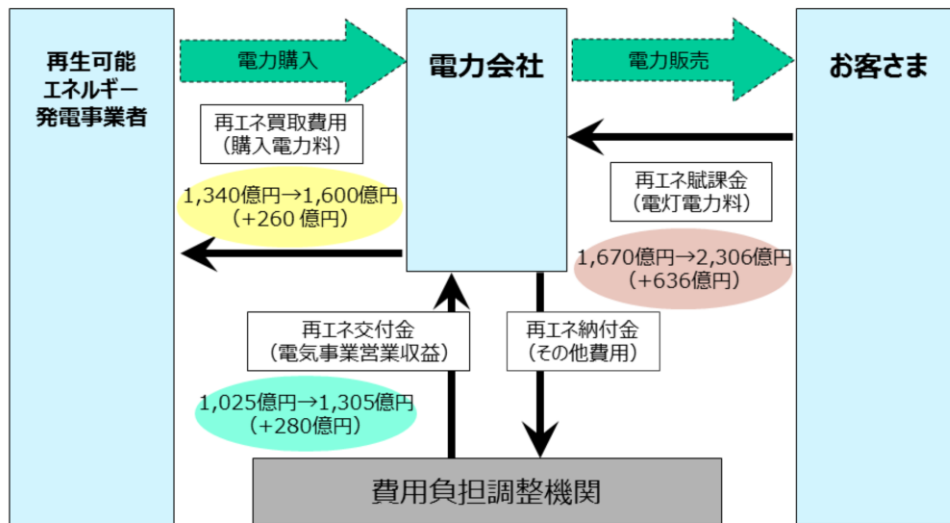
19

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。



再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み

20



※金額は2015→2016 (対前年度比増減額)

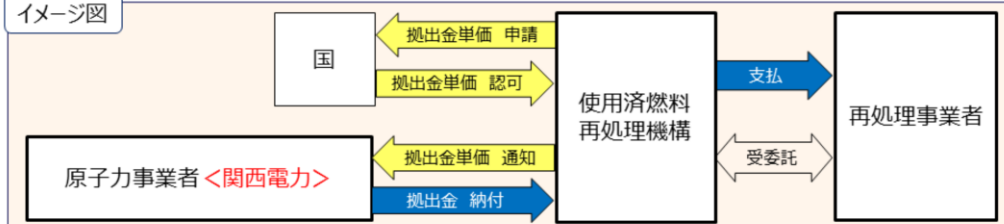
※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

使用済燃料再処理等拠出金制度の概要

21

- 2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が施行となり、従来の積立金制度から拠出金制度へ移行した。
- 原子力事業者は、再処理等の実施に必要な資金について、発電による使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理機構に拠出金を納付する。
- 使用済燃料再処理機構は、原子力事業者から納付された拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行う。

イメージ図



制度移行に伴う積立金の拠出に係る貸借対照表への影響

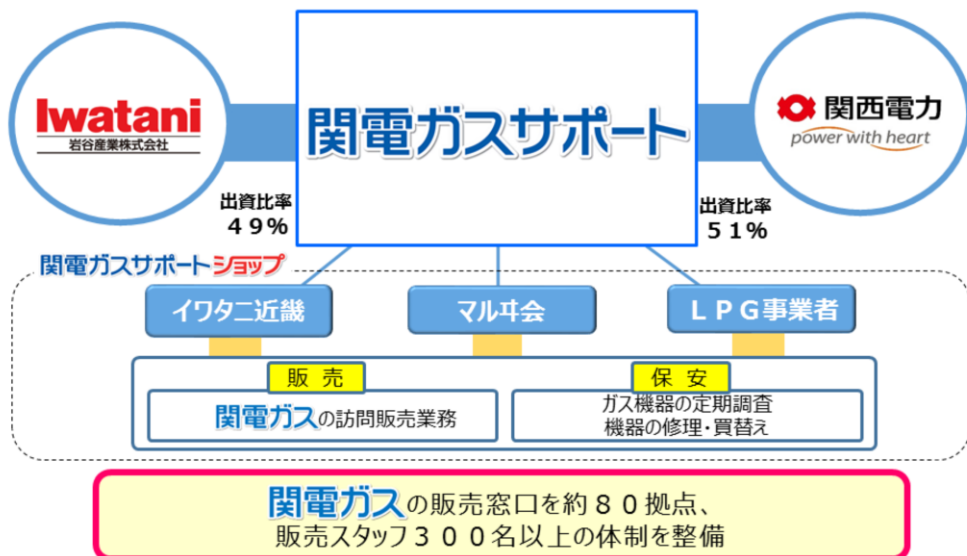
(【 】内単位:億円)



「関電ガスサポート 株式会社」の活動イメージ

22

2017年1月27日、岩谷産業と共同で「関電ガス」の販売から、機器の修理・買替えを含めた保安まで、お客さまをトータルでサポートする「関電ガスサポート 株式会社」を設立



* 2016年12月27日公表資料を維持し修正

関電ガス の販売における提携先企業・団体

23

14の企業・団体と販売に係るアライアンス先として業務提携を行い、順次販売活動を開始しております。

企業・団体名	設立	本社所在地	主な事業内容
岩谷産業株式会社 	昭和20年 2月	大阪府 大阪市	エネルギー事業、産業ガス事業、機械、マテリアル 等
KDDI株式会社 	昭和59年 6月	東京都 千代田区	移動通信事業、固定通信事業、コンテンツ事業 等
大阪府電機商業組合 	昭和36年 8月	大阪府 大阪市	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県全域に所在し、家電製品等の販売を行う地域電気店の販売・経営等の支援 等
京都府電機商業組合 	昭和36年 12月	京都府 京都市	
滋賀県電器商業組合 	昭和37年 1月	滋賀県 守山市	
奈良県電器商業組合 	昭和36年 12月	奈良県 天理市	
兵庫県電機商業組合 	昭和35年 3月	兵庫県 神戸市	
和歌山県電器商業組合 	昭和37年 6月	和歌山県 和歌山市	
中央電力株式会社 	平成6年 11月	大阪府 大阪市	マンション一括受電サービス、電力小売サービス 等
東洋テック株式会社 	昭和41年 1月	大阪府 大阪市	機械整備、ホームセキュリティ、輸送整備、施設整備、受託管理業務 等
かんでんEハウス株式会社※ 	平成12年 7月	大阪府 大阪市	住宅設備機器販売・リース、業務用機器販売リフォーム 等
関電コミュニティ株式会社※ 	昭和54年 4月	大阪府 大阪市	マンション管理事業、インテリア・リフォーム事業、建物リフレッシュ事業 等
株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサエティ※ 	平成13年 9月	大阪府 大阪市	ホームセキュリティサービスの提供、遠隔監視情報の配信サービス 等
株式会社ケイ・オプティコム※ 	昭和63年 4月	大阪府 大阪市	電気通信事業、小売電気事業 等

※当社グループ企業

今後、アライアンス先が追加となった場合は、当社ホームページにて順次公表いたします。

* 2016年12月27日公表資料より抜粋

関電ガスの新料金メニューの設定について

24

2017年4月に開始されたガスの小売全面自由化において、当社はご家庭のお客さまをはじめとする、新たに自由化の対象となるお客さま向けのガス料金メニューとして、「なっトクプラン」、「なっトクプランM」、「なっトクプランL」を設定しました。

ご家庭・法人のお客さま向け料金メニュー【なっトクプラン】の概要

ひと月あたり33m³ご使用の場合



さらにはポイントが約300円(※3)相当貯まります。

あわせて 年間約8,900円相当お得!(※1)

料金単価等

(円/月・円/m³、税込)

	1ヶ月のご使用量	基本料金	従量料金	燃料費調整後 (H29.1時点)
A	0m ³ から20m ³ まで	745.10	175.15	133.07
B	20m ³ をこえ50m ³ まで	1,243.70	150.22	108.14
C	50m ³ をこえ100m ³ まで	1,249.20	150.11	108.03
D	100m ³ をこえ200m ³ まで	1,658.20	146.02	103.94
E	200m ³ をこえ350m ³ まで	3,004.20	139.29	97.21
F	350m ³ をこえ500m ³ まで	3,308.70	138.42	96.34
G	500m ³ をこえ1,000m ³ まで	6,263.70	132.51	90.43
H	1,000m ³ をこえる場合	6,573.70	132.20	90.12

電気セット割引 (▲3%) (※2)	当社の電気とセットで契約いただいたお客さまへの割引
早期契約割引 (▲1%) (※2)	平成30年1月末までに、ガスをお申込みいただいたお客さまへの割引 (平成31年4月分料金までの割引)

- ※1 (計算条件)
・ひと月あたりの使用量33m³は、大阪ガスの「ご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量(平成18年4月～平成23年3月末の5年間の平均月間使用量)」を参照しました。
・大阪ガス【一般料金(平成27年4月8日実施)】・関電ガス(なっトクプラン)ともに、消費税等別添録、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(平成29年1月分)を算入します。関電ガス(なっトクプラン)は、ガス供給条件等に基づき、平成29年1月分として算定したものです。
・実際のポイント額はガスのご使用状況や、ご契約の時期、燃料費調整額等により変動します。
- ※2 割引対象額は、基本料金および従量料金(燃料費調整額は含みません)の合計です。割引額は割引対象額に対する割引率です。電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。
- ※3 年間約300円相当のポイントは、ガス料金が年間を平均し約4,500円/月で、毎月「はぴe電」にポイントいただいた場合に貯まります。

(2017年1月12日公表資料より抜粋、試算内容は2017年1月12日公表時点のもの。)

法人のお客さま向け料金メニューの概要

なットクプランM

ひと月あたり800m³ご使用の場合

モデル：飲食店等で年間を通じてガスをお使いのお客さま

電気セット割引（△3%）
早期契約割引（△1%）適用で



なットクプランL

ひと月あたり5,000m³ご使用の場合

モデル：中小規模の工場等でガスをお使いのお客さま

電気セット割引（△3%）
早期契約割引（△1%）適用で



年間約23万円お得！（※）

年間約100万円お得！（※）

※（計算条件）

- ・なットクプランMのひと月あたりの使用量は、飲食店等のお客さま（当社調べ）の年間の平均的な使用量を12ヶ月で除した使用量です。契約最大使用量は、10m³としています。
- ・なットクプランLのひと月あたりの使用量は、工場等のお客さま（当社調べ）の年間の平均的な使用量を12ヶ月で除した使用量です。契約最大使用量は、64m³としています。
- ・なットクプランMの夏期（5月～12月）・冬期（1月～4月）の使用量の内訳は、年間の月間で按分して算出（夏期：67%、冬期：33%）としています。
- ・なットクプランLの夏期（7月～12月）・冬期（1月～6月）の使用量の内訳は、1日の時間帯で按分して算出（夏期：62.5%、夜間：37.5%）としています。
- ・上記料金は、消費税等相当額、原料費控除額に基づいた原料費控除額（2017年1月分）を含みます。
- ・電気セット割引・早期契約割引の割引対象額は、基本料金および従量料金（原料費控除額は含みません。）の合計です。割引率は割引対象額に対する割引率です。
- ・電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。
- ・実際のメータ額はガスのご使用状況や、ご契約の時期、原料費控除額等により変動します。

（2017年1月12日公表資料より抜粋、試算条件は2017年1月12日公表時点のもの。）

関電ガス の新料金メニューの設定について

26

当社の電気・ガスをセットでご契約いただいた場合のメリット

電気・ガスの使用量が
平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス33㎡)

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約1,900円お得！

(※)

電気・ガスの使用量が
比較的多いお客さま

(月間使用量：電気370kWh,ガス50㎡)

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約3,200円お得！

(※)

	電気・ガスの使用量が平均的なお客さま (月間使用量：電気260kWh,ガス33㎡)			電気・ガスの使用量が比較的多いお客さま (月間使用量：電気370kWh,ガス50㎡)		
	従量電灯 A	大阪ガス ベースプラン A (ガスセット割引 長期2年割引)	関西電力 従量電灯 A	従量電灯 A	大阪ガス ベースプラン A (ガスセット割引 長期2年割引)	関西電力 eおとくプラン
電気料金	77,508円/年	74,640円/年	77,508円/年	117,456円/年	111,264円/年	113,628円/年
ガス料金	大阪ガス 一般料金 63,348円/年	大阪ガス GAS得プラン もっと割料金 (電気セット割引)	関電ガス なっとくプラン (電気セット割引(3%) 早期解約割引(1%))	大阪ガス 一般料金 87,708円/年	大阪ガス GAS得プラン もっと割料金 (電気セット割引)	関電ガス なっとくプラン (電気セット割引(3%) 早期解約割引(1%))
合計	電気・ガスを 各々と契約 140,856円/年	電気・ガス両方を 大阪ガスと契約 134,220円/年	電気・ガス両方を 関西電力と契約 132,252円/年	電気・ガスを 各々と契約 205,164円/年	電気・ガス両方を 大阪ガスと契約 192,504円/年	電気・ガス両方を 関西電力と契約 189,216円/年

※ (計算条件)

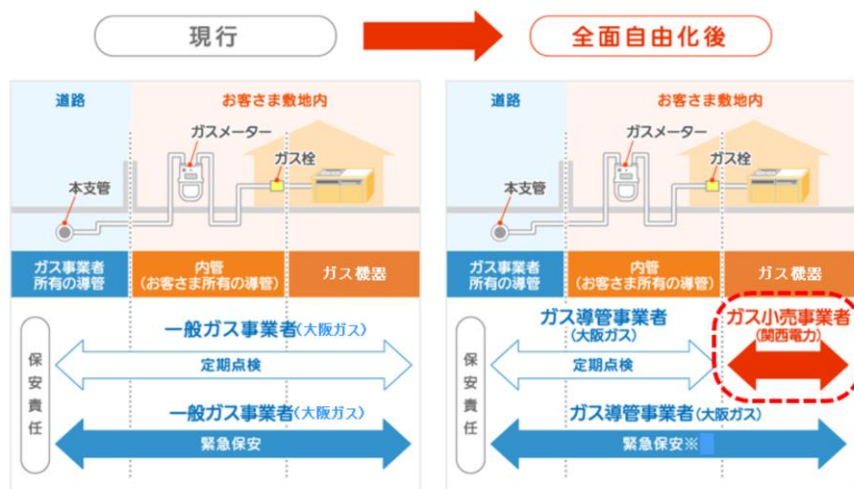
- ・電気のみと月あたりの使用量260kWhは当社の従量電灯 A の平均的なモデルにおける月間ご使用量です。
- ・ガスのみと月あたりの使用量33㎡は、大阪ガスO [(ご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量 (平成18年4月～平成23年3月末の5年間の平均月間使用量))] を参照しました。
- ・電気のみと月あたりの使用量370kWh、ガスのみと月あたりの使用量50㎡は、平成29年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。(年間使用量：電気4,440kWh、ガス600㎡) 関西電力のeおとくプランは電気のご使用量370kWhと月あたりの使用量50㎡よりも多いお客さまにおとくな料金メニューです。
- ・電気料金には、消費税率増徴、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(平成29年1月分)を含みます。ガス料金には、消費税率増徴、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(平成29年1月分)を含みます。
- ・両者の料金額は、ガスのご使用状況や、ご契約の時期、燃料費調整額等により変動します。
- ・電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。

(2017年1月12日公表資料の続報、試算条件は2017年1月12日公表時点のもの。)

ガスの保安範囲の概要 (新たに自由化の対象となるご家庭等のお客さまの場合)

27

ガスコンロやガス給湯器等のガス機器の定期調査等について、2017年4月のガスの小売全面自由化後は、関西電力等のガス小売事業者が責任を負うことになります。当社は、提携先企業と連携し、安心、安全にガスをご利用いただけるよう、取り組んでまいります。



※ガス漏れ等の緊急時には、従来と同じく、大阪ガスが対応を行い、当社は連携・協力を行います。

※2016年9月13日公表資料より抜粋

競争市場における当社グループの取組み（家庭分野）

28



さらに、当社グループ会社のケイ・オブティコムにて「e o 電気」、
KDDIとのアライアンスにて「a u でんき」のご提供を行っております。

* 2016年7月27日公表資料より抜粋

海外投資プロジェクトについて

29

出資割合分合計：約 2 2 2 万 k W

そのうち、運転中8件の投資総額は約 8 0 0 億円（配当金等により6割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万 kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ 水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ 熱電供給事業	1999/05	50.5 (開発中含む)	39	19.7 (開発中含む)
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.67	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48	20	9.6
	シンガポール	セノ 火力発電事業	1995/10 設立	330	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア 火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ 水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ 水力発電事業	2019予定	29	45	13.1

火力発電所の主な更新等

30

	姫路第二発電所		相生発電所 1、3 号機		赤穂発電所 1、2 号機		
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	当初計画	計画見直し後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所における L N G 利用		石油火力発電所における石炭への設備改造		-
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	291.9万kW [※] (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	重油・原油を燃料とする現在の運用を継続
使用燃料	L N G		重油、原油	重油、原油 天然ガス	重油、原油	石炭	
運転開始	# 1:1963/10 ～ # 6:1973/11	# 1:2013/8 ～ # 6:2015/3	# 1:1982/09 # 3:1983/01	# 1:2016/05 # 3:2016/08	# 1:1987/09 # 2:1987/12	# 1:2020年度 # 2:2021年度	

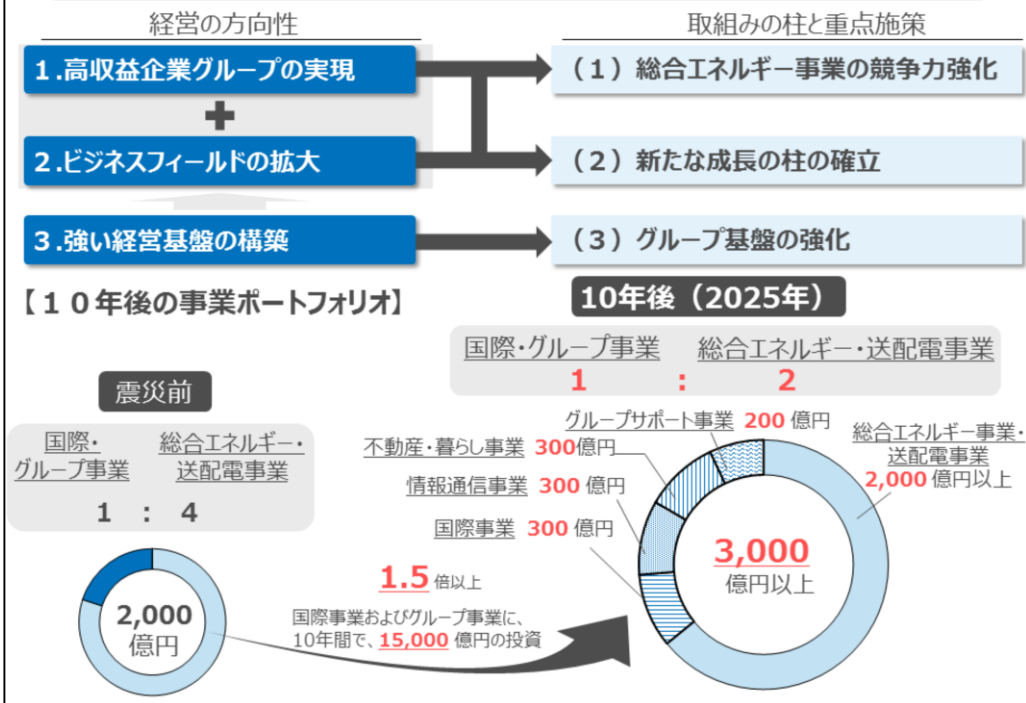
※応急対策として蒸気タービンに圧力プレートを設置しており、現時点では289.15万kW(48.1万kW×5台、48.65万kW×1台)となっている。

<海南発電所1、2、3号機の休止について（2017年3月16日公表）>

	1号機	2号機	3号機	4号機	<休止理由> 節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。
発電所出力	45万kW		60万kW		
使用燃料	重油、原油				
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-	

中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

31



中期経営計画の概要（財務目標および株主還元方針）

32

□ 財務目標（連結ベース）

項 目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

決算関係データ集（１）

33

<連結>

連結決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
P／L関係									
売上高	億円	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113
営業損益	億円	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177
経常損益	億円	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	371	-	-	-	-	-	-
当期純損益(※)	億円	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B／S関係

総資産	億円	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531
純資産	億円	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446
有利子負債残高	億円	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215
自己資本比率	%	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3

設備投資額

設備投資額	億円	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

財務指標

1株当たり当期純利益又は損失	円	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58
ROA（総資産事業利益率）	%	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4
営業CF	億円	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856
FCF	億円	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399

株主還元指標

配当金額	億円	543	536	536	-	-	-	-	223
自己株式取得額	億円	169	159	-	-	-	-	-	-
総還元額（※）	億円	703	536	536	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.0	3.0	3.2	-	-	-	-	-

(※) 当年度の配当金額＋翌年度の自己株式取得額

従業員数

従業員数	人	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

決算関係データ集（２）

34

<個別>

個別決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
P / L 関係									
売上高	億円	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144
営業損益	億円	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645
経常損益	億円	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	362	-	-	-	-	-	-
当期純損益	億円	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030
1株当たり当期純利益又は損失	円	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32

B / S 関係

総資産	億円	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349
純資産	億円	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584
有利子負債残高	億円	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010
自己資本比率	%	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7
期末平均利率	%	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14

主要データ

全日本原油CIF価格	\$/b	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5
為替レート[インターバンク]	円/\$	93	86	79	83	100	110	120	108
原子力利用率	%	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0
出水率	%	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1
金利[長期プライムレート]	%	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95

収支変動影響額

全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	38	33	69	79	96	106	98	68
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	43	52	124	134	130	122	66	55
原子力利用率（1%）（※）	億円	52	50	94	95	113	119	62	46
出水率（1%）	億円	9	9	15	16	19	19	12	9
金利[長期プライムレート]（1%）	億円	37	44	56	63	53	57	53	67

（※）2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

従業員数

従業員数	人	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

* 就業人員ベース。

決算関係データ集（３）

35

<個別>								
個別決算（億円）								
P／L関係								
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収益合計	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534
（売上高再掲）	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)
電灯電力料収入	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966
その他	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	3,193	3,567
経常費用合計	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096
人件費	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046
燃料費	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235
原子力バックエンド費用	1,020	939	734	577	528	429	376	322
修繕費	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895
公租公課	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484
減価償却費	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774
購入電力料	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616
支払利息	497	469	463	499	515	506	467	429
その他	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	6,129	6,291
（再掲：再エネ納付金）	-	-	-	(192)	(430)	(842)	(1,670)	(2,306)
経常損益	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437

【個別】設備投資額（億円）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
電 源	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996
送 電	402	409	377	404	366	403	410	404
変 電	396	402	376	343	331	361	345	356
配 電	314	301	299	289	254	260	283	245
その他	314	264	295	358	224	226	168	131
計	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135
原子燃料	445	582	550	378	228	290	164	143
電気事業計	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279
附帯事業	14	11	8	1	-	2	7	45
総 計	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324

決算関係データ集（５）

37

2016年度 () 内は増減率%

供給実績 (億kWh)	
2016	
水力	134 (14)
石油	66 (7)
LNG	619 (65)
石炭	131 (14)
計	815 (86)
原子力	▲ 4 (0)
新エネ	1 (0)
自社発電計	945 (100)
他社送電電量	348
揚水発電所の揚水電力量	▲ 17
合計	1,277

*1 自社について、2016年度は送電増を記録。

*2 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合がある。

*3 他社送電電量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

(参考)2015年度以前 () 内は増減率%

供給実績 (億kWh)		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
水力	水力	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)
	石油	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)
	LNG	221 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)
	石炭	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	126 (11)	134 (12)	129 (13)
	計	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)
原子力	原子力	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
自社発電計		1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)
他社送電計		350	304	330	339	360	357	355
計		48	55	50	60	29	28	13
揚水発電所の揚水電力量		▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11
合計		1,546	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381

*1 自社について、2015年度以前は発電増を記録。

*2 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合がある。

*3 発電電力量については、自社発電分は発電増、他社受電・送電分は受電増の注。

*4 他社受電計はPPS送電電分を含む。

(参考) 年度末総発電量 (万kW) () 内は増減率%

年度末総発電量 (万kW)		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
水力	水力	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)
	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)
	LNG	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)
	石炭	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)
	計	2,101 (52)	2,153 (52)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,274 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)
原子力	原子力	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)
	新エネ	—	—	—	7 (0)	25 (1)	40 (1)	375 (8)	408 (9)
合計		4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)

*1 年度末総発電には他社受電分を含む。

*2 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備増加分（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（LS出力）で記載）。

*3 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集（６）

38

販売電力量（億kWh）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
電灯	488	523	500	490	484	459	441	437
電力	928	988	960	927	921	886	835	778
計*1	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ガス販売量（万t）*2	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	68	69	88	88	86	74	72	71

*2 L N G換算（ガス・L N G合計）

F T T Hサービス（万件）	2009末	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末
	100.7	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5

住宅分譲戸数（戸数）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	598	533	729	1,022	1,156	777	712	630

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。